

## 社会システムの概念枠組みの一考察（その2）

——パーソンズの集合体と社会  
システムの概念枠組みについて——

村 上 武 文

### 1 はじめに

Parsons と Shils によれば，社会システム (social system) の概念上の単位は役割 (role) である。役割は個人行為者の全行為システムの一つの区切られた部分 (a sector) (一局面<sup>(1)</sup>) である。役割は，このように，個人行為者の行為システム (system of action; action system) と社会システムの接点である。それゆえ，個人は，一連の状況との対比において，その個人がつぎつぎととりこまれていく諸関係の中での役割にほかならない諸種の行為単位 (action units) からなる一つの合成物 (a composite) であるという意味において一つの統一体 (a unity) となる。

しかし，このような諸役割の合成物は，個人行為者の行為システムとしてのパーソナリティ・システム (personality system) とは，同次元での抽象物ではない。「それは自我の行為体系 (ego's system of action) という具体的な全体からの特殊なタイプの抽象物であり，ダイナミックな過程とメカニズムを高度に選択的に包括するものであり，その選択は，種々の集合体に関連のあるもろもろの行為単位からの一合成物としての自我への関心に基づいてなされているのではない。体系としての個人行為者，行為者の行為単位およびそれが対応する役割，社会システムの三つを分けて考え

る右の区別は、社会秩序および社会変動について、また同じくパーソナリティの適応および文化変動について、何らかの稔り多い経験的分析を行うための前提条件である。<sup>(2)</sup>」

上述のように、Parsons と Shils によれば、社会システムは集合体 (collectivity) の機能上の問題に焦点をおいて認識される個人行為者の行為によって担われる役割のシステムである。このように社会システムが認識される場合に、①個人行為者の次元での行為システムと社会システムが、具体的な行為システムとしてはその基礎的構成要素が同一であるにもかかわらず区別されなければならない理由、② 行為システムないしは行為システムとしての社会システムの単位を設定する問題、すなわち役割とそれに対応づけられる行為単位を設定する理由が問題となる。

Parsons の行為理論の準拠枠 (frame of reference of the theory of action) または行為の準拠枠 (action frame reference) は、主としてこれらの課題に答えようとするものとして理解することができる。

本稿では、前稿の Parsons の行為理論の準拠枠と行為システムの概念構成に関する考察<sup>(3)</sup>につづいて、上記の問題について、主として Parsons が述べているところをたどりながら考察を加え、上述のように社会システムの単位として設定される役割が、その状況との対応において、それを担う個人行為者の行為システムの一局面として認識されることが適切であることを述べる。

(1) 佐藤勉は、この“sector”という語を「局面」と訳している。

Parsons, T., *The Social System*, 1961, p. 26 佐藤勉訳『社会体系論』青木書店, 1974, p. 33. 以下, TSS とする。

(2) Parsons, T. and Shils, E. A. (eds.), *Toward a General Theory of Action*, 1951, p. 190. 永井道夫・作田啓一・橋本真訳『行為の総合理論をめざして』日本評論社, 1960, pp. 299-300. 以下, TGTA とする。

(3) 拙稿「社会システムの概念枠組みの一考察(その1)——パーソンズの行為理論の準拠枠について——」広島経済大学『経済研究論集』第7巻1号, 1984, pp. 37-59.

## 2 手段—目的図式の行為システム

Parsons の行為システムの概念図式は、1937年の『社会的行為の構造』(The Structure of Social Action) の手段—目的図式を基本的要素とする主意主義的行為理論の行為システムの概念図式から、これに動機づけ要素がとり入れられて、1951年の Shils らとの共同労作である『行為の総合理論をめざして』(Toward a General Theory of Action) や、『社会体系論』(The Social System) にみられるような行為者—状況図式への展開が行われた。<sup>(1)</sup>

Parsons の行為の主意主義的理論 (voluntaristic theory of action) においては、人間の行為したがって行為選択のシステム (行為システム) において、規範的要素 (normative elements) の役割を重視しているところに特徴がある。この理論の出発点は、人間は刺激 (stimuli) にたいして単に反応するだけではなく、その行為者や集合体の他の成員によって望ましいと考えられたパターン (思考と行動の様式) に彼らの行為をなんらかの意味で同調させようとする経験的事実にある。

主意主義的な行為図式の最も基本的な要素は、手段—目的図式と Parsons によって呼ばれるものである。行為の主意主義的理論は、この基本的概念図式を精緻化し洗練したものである。<sup>(2)</sup>

Parsons の主意主義的な行為システムの理論は、規範的要素を行為システムの本質的要素とするものであり、自己制御システム (self regulating system) として行為システムを認識しようとするものである。<sup>(3)</sup>

行為システムの主意主義的な概念図式、したがって手段—目的図式は、人間の行為 (行為システム) における規範的要素ないしは規範的志向 (normative orientation) の役割をふくんでいるということにおいて、習得的、文化的レベルでの行為図式の特徴をもっている。

前稿においても述べたように、Parsons が社会的行為の研究を主意主義的行為理論の研究とするのは、社会的行為を自我 (Ego) あるいは自己

(Self) としての人間の社会的行為として行為者の視点 (主観的視点) から把握する立場をとることを意味している。この場合、主観的とは「行為者の視点」から見られていることを意味し、行為者の立場において、行為の状況のなかで、主観的にもたれていると考えられる動機、意図の分析となる。しかし、この課題は、その主意主義的行為システムの概念図式においては十分に果たされていない。

Parsons によれば、具体的行為システム (concrete systems of action) が構成されている諸単位とそれらの間の構造的相互関係は、行為の準拠枠の観点から記述することができる。換言すれば、行為の準拠枠は、具体的行為システムの諸単位とそれらの間の構造的相互関係を認識し記述するための概念の一組みからなる枠組み (記述的準拠枠) である。

Parsons によれば、行為理論の目的からみて、考える最小の単位は単位行為 (unit act) である。さらに単位行為は、目的 (end), 手段 (mean), 条件 (condition), および嚮導規範 (guiding norm) といった要素に分析しうる。

具体的レベルにおいて、単位行為によって意味されるのは、具体的な現実の行為であり、その「要素 (elements)」(一組の要素) によって意味されるのは、そのような単位を構成しうる具体的実体 (concrete entities) である。<sup>(4)</sup>

このように、Parsons によって「単位行為」(unit act) として表現される具体的実体は、換言すれば、単位として画される具体的な行為システム (具体的行為システムの一局面) として理解することができるものである。

うえのように、単位行為という用語によって示されるのは、ある目的を達成するために識別される一定の状況のなかで、その目的を達成するための手段をなす代替的な行動のコース (代替的行動案) の組織化が、なんらかの規範的志向 (行動基準) にもとづいて論理的思考過程をとうして選択され (意思決定がなされ)、目に見える行動 (実行) として発現する一行為システムのプロセス (活動過程) である。<sup>(5)</sup> そして、これは、その目的の観点から識別される状況との対応において明確となる行為システム (意思

決定と実行のシステム)の一局面として理解することができるものである。

具体的な状況内での単一の行為者の視点からは、その状況内での他者の行為の現在および予期される結果は、その個人の行為にとって、手段あるいは条件という役割で関連をもつ。このような、手段、条件という意味を持つ役割の関連（機能的関連）において、この状況内での個々の行為者が単位 (a unit) をなすトータルな行為システム (a total action system) が構成される。<sup>61</sup>

- (1) 拙稿, *ibid.*, 1984, pp. 37-59, を参照されたい。  
 (2) Parsons, T., *The Structure of Social Action*, 1937, p. 76. 稲上毅・厚東洋輔訳『社会的行為の構造』(I) 本鐸社, 1976, pp. 122-123. 以下, TSSA とする。

稲上毅によると, Parsons の「主意主義的行為理論」の性格として, 主意主義的とは①手段一目的の合理的考量②目標志向的③創造的・能動的④非決定論的であることを意味している。

「主意主義的人間類型」としては, 状況の一定の条件を勘案しながら, 一定の規範を内面からの動力として, ある目的を選択的に指定し, その目的に適合的な手段(系)を合理的に選び出して行為する創造的人間という像である。

稲上毅「主意主義的行為理論の意義と課題」田野崎昭夫編『パーソンズの社会学理論』所収, 誠信書房, 1985, pp. 15-16.

佐藤勉によると, Weber の行為理論や Parsons の「行為の一般理論」の成果を行動科学が受けとめる一つの道は, 主意主義的体系理論を構築することに求められる。行為理論において, 行為の意味や動機, すなわち行為主体の主観的要素に関する媒介変数を重視して, 単なる刺戟-反応図式をしりぞけ, 行為者に開かれている行為の可能なコース(手段としての代替的行動案)のなかから, 目的達成にとって適切なものを合理的に選択する目的-手段図式をふくみ, このような合理的行為の背後にある人間の意志や努力を強調するのが主意主義のアプローチである。状況に対する能動的な存在として人間を捉えることが主意主義の基本的な発想であり, このような行為主体の能動性と社会の力動性とを媒介するのが, Parsons の主意主義であった。

佐藤勉「行為理論」塩原勉・富永健一編『社会学原論』所収, 有斐閣, 1975, pp. 100-105.

- (3) Parsons, T., Comment on “Parsons’ Interpretation of Durkheim” and On Moral Freedom Through Understanding in Durkheim”, *American Sociological Review*, 40-1, 1975, p. 108.

- (4) TSSA, p. 48. 訳, p. 84.
- (5) 行為者の行為は、その行為者の主観的な意図や意味がこめられた活動であり、それは、内的行動としての心理的態度をとる側面と、ふるまいとなって外部に表われた外部行動の側面からなるとすることができる。
- Weber, M., *Über Einige Kategorien Der Verstehenden Soziologie*, 1913. 林道義訳『理解社会学の方法』岩波書店, 1968, p. 13, pp. 93-94 (訳注)。
- Weber, M., 阿閉吉男・内藤莞爾訳『社会学の基礎概念』角川書店, 1953, p. 7.
- Barnard, C. I., *The Function of the Executive*, 1988, pp. 13-14. 山本安次郎・田杉鏡・飯野春樹訳『経営者の役割』ダイヤモンド社, 1968 (新訳), pp. 13-15.
- (6) TSSA, p. 50. 訳, p. 87.

### 3 行為者—状況図式の行為システム

1951年の『行為の総合理論をめざして』や『社会体系論』においては、行為(行為システム)の主意主義的概念図式(手段—目的図式)のうえに、動機づけ要素が明示的にとり入れられて、行為者—状況図式の行為システムの概念図式(行為理論)の展開がなされた。

Parsons と Shils によれば、行為理論の準拠枠とは、状況のなかで行為者が、志向の物的、社会的、文化的な客体に対する関係(志向の関係)なかでもその準拠点となる行為者(主体)と他の行為者(客体)との間の関係を分析するための諸範疇の一組みである。その分析の本質的関心は、行為者の行為の状況を構成する志向の客体との関係(志向の関係)のなかにふくまれる行為ないしは相互行為の構造とそのうえでの過程である<sup>(1)</sup>。

行為者—状況準拠枠(行為者—状況系の行為システムの概念図式のための行為の準拠枠)の基本的概念(諸範疇)と認識方針が論理的に構成される行為システムないしは行為の社会システム(social systems of action)の概念図式は、行為や相互行為の諸単位の決定(概念規定)にかかわる関係的図式(relational scheme)である<sup>(2)</sup>。

行為者—状況図式での行為の準拠枠においては、文化的レベルでの行為システムないしは相互行為システム、すなわち共通に理解される文化的シ

ンボルのシステムがふくまれる場合だけが取り扱われる。

行為者の状況への志向において、行為者の志向のシステムが行為システムとして認識され、そのように把握される行為システムの構成要素として、動機志向の認知的の様式、カセクシ的の様式、評価の様式の三様式（三つの sub systems）とこれらの三要素に対応づけられる価値志向の三基準を構想した。

これらの価値志向には、動機志向の評価の様式のなかで、認知的側面の認知的基準とカセクシ的側面の鑑賞的基準とを総合する評価基準があげられている。しかし、一定の目的を達成するための手段となる代替的な行為のコース（行動代替案）の選択のための評価基準には、有効性 (effectiveness) や効率 (efficiency) の評価のための基準、すなわち、行為の機会主義的な評価基準も必要とされる。

うえの行為システムの概念構成において、行為者の欲求充足行為が規範的に方向づけられている（志向されている）ということから、さきの主意主義的な行為システムの概念図式のための行為の準拠枠が継承されていることがわかる。<sup>(3)</sup>

欲求充足は、状況との対応において、行為システムの活動過程の一環として行われ、その場合の行為者の志向は規範、なかでも価値志向のパターン（行動のコースを方向づけ、組織化し、選択する基準および様式）のうちの道徳的基準によって方向づけられている。動機志向の評価の様式の課題は、行為システムの諸要素を統合することにある。<sup>(4)</sup>

Parsons によれば、道徳的関連（価値志向の道徳的基準にかかわる相互行為の志向関係）のみが社会的関連ではないが、社会的関連がなければ、具体的行為システム (a concrete action system) としての行為者（個人行為者あるいは集合体）が統合される仕方を考えることができない。とくに、行為者間での他者との相互行為において、相互的な権利と義務のパターン（役割期待と sanction の様式をとりきめたルール）、およびそれらのパターンに適用される諸基準を規定することは、その行為者の状況に対する

志向のうちの決定的に重要な側面をなしている。<sup>(5)</sup>

行為者—状況系の行為システムの概念図式(行為理論)のための準拠枠においては、一つの行為システムとは、行為する単位(acting unit)が個人であれ集合体であれ、個人行為者の複数の行為の志向が組織化されたものである。この場合、集合体の行為の動機的要素(motivational components)も、その集合体に関連した(成員資格での)個人としての行為者の動機の組織化されたシステムにほかならない。<sup>(6)</sup>

このように行為者の行為システムは、志向のシステムとして認識がなされるのであり、それは行為者の状況の客体への関係のシステム(a system of relation to object)である。

志向性とは、表層意識の根本的構造を規定するものとされる。<sup>(7)</sup> Parsons と Shils によれば、「行為者が、彼自身の目的や関心との関連において、行為は志向をもっている」としている。<sup>(8)</sup> 志向はすべて顕在的に alternatives(行動の選択肢; 代替的行動案)への志向である。すなわち、志向はいくつかの行為の可能なコースの見渡し(scanning)とそれからの選択ともなるのである。

このように、行為者の行為システムは、状況の客体(目標客体)との関係の獲得をめぐる、可能な行動の諸コース(代替的行動案)からの選択を行うシステム(意思決定システム)をなしていると考えられるのであるが、このほかに行為者の志向の特色として次のものがあげられている。<sup>(9)</sup>

- ① 環境の諸客体を識別し関係づけることへの志向、すなわち、さまざまな事物が関係的文脈(relational contexts)となって見られ、また期待される。
- ② 目標(goals)への志向、つまり、さまざまな事物が欲せられる。
- ③ 状況によって示唆された種々の行為のコースの欲求充足(gratification)と欲求損失(deprivation)の意味への志向。この場合、それぞれの行動のコースの欲求充足—損失のバランスの比較が行われる。



- ④ 採用しうる基準 (standards) への志向。
- ① 真実な客体への志向 (veridical object orientation) に向わせる基準，すなわち，真理 (truthfulness) という認識的基準。
  - ② 適切な目標客体 (appropriate goal object) をよりわけの基準，すなわち，適正 (appropriateness) という鑑賞的基準。
  - ③ 多数の代替的行動案のうちで，道徳的な行動のコースをよりわけの基準，正しさ (rightness) という道徳的基準。

このように，行為システム（行為の志向のシステム）の構成する動機志向と価値志向は，識別（認知）し，テストし，分類し，そして選択する様式である。これらの様式は，代替的行動案の選択の布置状態（constellation）にほかならない行為の志向（したがって行為システム）の記述の諸範疇である。<sup>(10)</sup> この場合，目標が定められたうえでの機会主義的な意思決定において，代替的行動案の有効性や効率に関する評価基準が欠けていることは，うえにおいて指摘したとおりである。

Parsons と Shils によれば，行為は原動力 (drive)，動因 (drives)，あるいは欲求性向 (need dispositions) によって動機づけられる。

Parsons と Shils にあっては，動機づけ (motivation) という用語は，これらによって生ずる現象すべてにあてられる。<sup>(11)</sup>

#### ① 原動力 (drive)

動物ないし人間が「多量の動機づけ」(a lot of motivation) をもつという場合，それは行動の過程をとおして放出されるエネルギーの量のことである。

この意味において動機づけとは，行為において現れた有機的に発生したエネルギーである。

原動力という用語は，行為を可能とする生理的エネルギーをさす場合に用いられる。

#### ② 動因 (drives)

有機体 (organism) の「諸動機」(motives) あるいは「諸動因」(drives)

をさして「有機体の動機づけ」という場合、一定の目標客体 (goal objects), 正確には目標客体と一定の関係を得ようとする有機体の側での諸傾向の1組み (a set of tendencies) を意味している。

この意味での動機づけ (あるいは諸動機) は、多かれ少なかれ生来的志向のシステム (innate systems of orientation) をさし示していると考えることができる。それは一定の手段客体や目標客体を認知してカセクシスを注入すること、および目標客体とのカセクセスをふくんだ関係の獲得をめざした一定の行為の計画が暗黙のうちに無意識的に行われることの二つの過程をともなっている。

動機づけが目標客体とのカセクシスをふくんだ関係をかちえようとする傾向をさしている場合には、それはまた一定の仕方志向する傾向 (a tendency to orient), すなわち、一定のものごとを見、欲し、そしてなす傾向でもある。

エネルギーとしての動機づけによって、このような行為の計画の構想や実行が可能となるようなエネルギーが供給される。

目標客体とのカセクシスをふくんだ関係がえられるような仕方志向し作用する生来的な傾向 (innate tendencies) をさす場合には、動因とよばれる。

### ③ 欲求性向 (need dispositions)

目標客体とのカセクシスをふくんだ関係がえられるような仕方志向し行為する傾向が生来的なものではなく、行為の過程そのものをみとおして習得されたものである場合には、これらの傾向は欲求性向とよばれる。

欲求性向は、一つあるいは数個の動因 (生来的傾向) が一定の習得された要素をともなって、客体に向かう非常に複雑な傾向に統合されたものと考えることができる。

欲求性向と動因の相違は前者が行為過程の経験をとおして形成され、学習される習得的レベルのものであるという事実、目の前の充足 (immediate gratification) だけでなく未来をめざした志向と選択を行う傾向 (a

tendency to orient and select) という事実のうちにある。<sup>(12)</sup>

このように、Parsons の行為理論にあっては、動機づけ (motivation) という用語によって、その mechanism が三層の構造をなすものとして示されている。すなわち、動機づけのエネルギーを用いて、カセクシスが向けられた目標客体に、習得的、文化的レベルの規範によって規制された行動のコースを選択してはたらきかけるという概念構成 (カテゴリー化) がなされている。

Parsons と Shilis によれば、動因やその充足の様式が文化のレベルにあるシンボル・システム (symbolic systems) のなかに、そしてそれらとともに編成されるようになると、志向のシステム (したがって行為者の行為システム) は時間の次元を獲得するようになってくる。行為の志向は、ただ単に時間の状況に向けられるだけでなく、そのシステム (傾向として存在する欲求性向のシステムとその活動状態としての行為システム<sup>(13)</sup>) の可能な未来状態にも、また状況の側での客体の未来状態の可能性にも向けられる。

すなわち、そのシステム (行為システム) の志向は、そのシステム自体と状況の未来の状態の可能性の識別とそれらの可能性に対応して異なる行為の代替案 (選択肢) をとった場合の結果の評価に向けられる。

充足は、単に現在の状況に対する反応 (response) だけに結びついているのではなくて、状況を構成するさまざまな客体 (物的、社会的、文化的客体) の未来の展開と、それらの間での、およびそれらとの関係的文脈の展開に関する期待と結合して、時間的過程のなかに可能性として配置されているのである。

一組の代替的行動案 (選択肢) のなかからの選択という志向 (志向のシステム) の概念は、ただ単に現在の状況のなかの代替的行動のコースとそれにともなる結果への志向だけでなく、未来状態の可能性への志向をも意味しているのである。

欲求性向はそれゆえ、未来の可能性に関する期待の志向を、その本質的屬性としてもっている。<sup>(14)</sup>

このように、欲求性向とは、客体に関して一定の様式で志向と作用を行い、これらの行為から一定の結果を期待する傾向である。<sup>(15)</sup>

個人行為者の行動傾向のシステムとして存在する欲求性向のシステムは、パーソナリティのシステムとして認識されるものである。

そして行為者の志向のシステムとして定義される行為システムは、その欲求性向のシステム（パーソナリティのシステム）が状況との対応において活動している状態（一定の態度を形成している局面）として定義することができる。このように、個人行為者の行為システムは、環境との相互作用において喚起された、あるいは活動に動機づけられた行動傾向（欲求性向）、あるいは心理的傾向のシステムということができる。

また、状況とは、行為者の行為システムのある局面の目的と関心から、目標客体、手段、条件として意味をもつものとして志向される環境の客体の集合の状態として定義することができる。

個人行為者の行為システムをこのように認識することができるならば、その行為者の行為システムの単位行為 (unit act) あるいは社会システムの単位である役割に対応づけられる行動単位 (action unit) は、その行為者が観察者の状況定義に対応して定義することができ、その行為者の行為システム（行為の意思決定と実行のシステム）の一局面として認識することができる。

(1) TGTA, p. 61. 訳, PP. 97-98.

(2) TSS, p. 4. 訳, p. 9.

(3) 富永健一によれば、規範を「行為概念自体」の構成要素すなわち行為システムの構成要素にくり入れても、規範が形成される過程の行為論的な説明が与えられずに与件として位置づけられるのでは、Durkheim 的な社会全体論のレベルの思考となる。これは少なくとも主意主義的行為理論のレベルの思考ではないのであって、問題はこのような位置にある諸概念が、社会的個人論としての (micro-sopic な) 行為論的説明と論理内在的に接合されているかどうかということである。

Parsons 自身必ずしも完全に成功したとはいいがたい行為理論と社会システム

論の論理的接合という課題は、「行為論的接近の中に社会レベルの概念がア・プリオリに入りこまないように注意しながら、同時に人間行為における欲求充足が、常に個人では達成不可能であって、他者の助力を必要とすることに注目し、ここから個人行為にとつての目標とシステムにとつての目標が両立しうる条件が生まれることを説明する」ということに帰着する。

富永健一「社会体系分析の行為論的基礎」青井和夫編『理論社会学』（基礎社会学講座Ⅰ）所収、東京大学出版会、1971、pp. 90-91, p. 94.

(4) TSS, p. 13. 訳, p. 19.

(5) TSS, p. 14. 訳, p. 19-20.

(6) TGTA, p. 4. 訳, p. 5-6.

(7) 井筒俊彦『意識と本質』岩波書店、1983、pp. 5-6.

(8) TGTA, p. 4. 訳, p. 6.

しかし、Parsons と Shils によれば、行為の志向は必ずしも意識的ないし合理的であるとはかぎらない。

TGTA, p. 92. 訳, p. 147.

(9) TGTA, p. 68. 訳, pp. 109-110.

(10) TGTA, pp. 5-6. 訳, p. 7.

(11) TGTA, pp. 110-111. 訳, pp. 175-177.

(12) TGTA, p. 115. 訳, p. 182.

(13) Parsons と Shils は欲求志向のシステム (need-dispositions system) をパーソナリティ・システムとしている。

TGTA., p. 132. 訳, p. 211.

パーソナリティ・システムの活動状態を行為システムとする考え方にとって、Barnard の「活動」(activity) や Simon の喚起された「心理的傾向」(psychological set) の概念が参考となる。

Barnard, C. I., op. cit., 1938, pp. 13-14. 山本安次郎・田杉競・飯野春樹訳, pp. 13-15.

Simon, H. A., Administrative Behavior, 1945, p. 123. 松田武彦・高柳暁・二村敏子訳『経営行動』ダイヤモンド社、1965、p. 160.

(14) TGTA, p. 113. 訳, pp. 178-179.

(15) TGTA, pp. 114-115. 訳, pp. 181-182.

(16) パーソナリティにとっては、志向(志向のシステム)が態度に対応づけられる。Black, M. (ed.), The Social Theories of Talcott Parsons, 1961, p. 275, p. 337.

#### 4 集合体と社会システムの概念的枠組みについて

行為理論の準拠枠において、Parsons は、同一の具体的な社会的行為システム (concrete system of social action) の構造化には3つの側面 (三様式) が存在するとして、社会システム、パーソナリティ・システムおよび文化システムをあげ、これらの行為システムを一般的な行為システムの subsystem のあいだでは、いずれの行為システムも互いに他の二つの行為システムから導くことができないという理由から相互還元不可能とした。<sup>(1)</sup>

Parsons と Shils によれば、社会システムは諸個人の行為から組み立てられており、その社会システムを構成している行為は、個人行為者のパーソナリティ・システムを組立ている行為でもある。しかしこれらの二つの行為システムは、それらの基礎的構成要素 (basic components) が同一であるにもかかわらず、分析的には別個の实在 (entities) とされる。

このような相違が生じてくる理由として、それらは、システム (行為システム) としての組織化の焦点が異なっていること、したがってシステムとしてのそれらの作用 (operation) の実質的な機能上の問題が異なっていることがあげられている。一つの具体的行為システムとしての「個人」行為者は、通常考えでは社会システムの最も重要な単位をなしているのではなくて、諸個人の異動にかかわらず存在する役割が社会システム概念上の単位とされるのである。<sup>(2)</sup>

Parsons と Shils によれば、行為者としての行為システムは、パーソナリティあるいは集合体 (その成員の資格での個人行為者によって担われる役割のシステムとしての社会システムをなしている人々の集団) であり、これらはともに同一の具体的行動から抽象されたものである。パーソナリティ (パーソナリティ・システム) と集合体 (社会システム) の二つのシステムを位置づけるのに用いられる抽象の原理 (行為システムの作用の機能上の分析の原理) が異なっているということは、それらが異なった種類の配分と統合の焦点 (allocative and integrative foci) をもっているという

ことを意味している<sup>43)</sup>。

統合の焦点は、ある意味では、それらの行為システムを位置づけ、あるいは境界を画するのに用いられる抽象の原理である。

パーソナリティ・システムの統合の焦点は個人有機体であり、社会システムの統合の焦点は相互作用する社会集団 (interacting social group) である。

それゆえ、統合の焦点は、研究対象となりうる全領域から社会システムそれ自身を抽象するのに用いられる。

配分の焦点は、行為システムを要素 (elements) や部分 (parts) に分析するために用いられる原単位 (primary units) である。

パーソナリティ・システムの配分の焦点は、欲求性向である。それはさまざまな欲求性向から構成されており、これらのおのおのによってそのシステムの欲求がみたされることになる。欲求性向の本拠 (referent) は、ある意味では具体的志向の一組である。つまり欲求性向は推論された実体 (an inferred entity) である。

社会システムの配分の焦点は、役割ないしは役割期待である。

社会システムは、人々の相互行為（社会的行為）のシステムであるが、ある意味では、役割ないしは役割期待から構成されているとみなされる。これらの各々によって社会システムの要求（機能的要求）がみたされるといふ約束になっている。パーソナリティ・システムの欲求性向の場合のように、役割の本拠は、具体的な志向の一組である。このようにして、役割ないしは役割期待もまた推論された実体となる。

各々の志向は、仮定にしたがえば、役割（行為の志向を部分的に統制する）、欲求性向（これもまた志向を部分的に統制する）、および他の要因（志向を部分的に統制する価値基準、および客体の状況）の共同関数 (a joint function) である。志向がそれをコントロールする欲求性向にしたがって、またそれらの欲求性向をも個人有機体にしたがってまとめられるときそれはパーソナリティ・システムとして扱われる。志向がそれらをコン

トロールする役割ないしは役割期待にしたがって、またそれらが属する相互作用する集団によってまとめられる（抽象される）場合には、それは社会システムとして扱われる。つまり、社会システムは相互作用する集団の統一をめぐる組織される。社会システム内で、役割は志向を相互に関係づけるはたらきをもつ。<sup>(4)</sup>

個人のパーソナリティは、有機体の生物学的統一をめぐる組織される。欲求性向は、そのパーソナリティ・システムのなかで、志向を相互に関係づけるはたらきをもつ。パーソナリティ・システムと社会システムは、機能的問題の次元を異にするので、これらの2つの行為システムが同じ行為（行為システム構成要素）によって構成され、不断の因果的相互依存関係と相互浸透（interpenetration）の関係に在りながら、行為システムとしては相互に還元不可能とされるのである。<sup>(5)</sup>

Parsons と Shils によれば、社会システムは、あらゆる個人を、彼が一定の行動の期待に同調することを期待されている一連の諸役割のなかにおく。その結果、自己の役割を定義する期待（自己の役割期待）への反応を統制する欲求性向の構造（動機づけの構造）ができあがる。それゆえ、個人が社会システムのなかにくみこまれるさいに、個人のパーソナリティ（欲求性向のシステム）は役割期待の定義にあわせて型どられ（shaped）ないわけにはいかない。

この場合に、生物としての可能性によって許容される範囲内で、社会化（価値、規範、役割期待、目標志向などの内面化）をとおして欲求性向のシステム（内面的な欲求行動としての自発的行動の本拠をなすパーソナリティのシステム）それじしんの構成（構造）が、役割期待を実現しようとするための動機づけに合致するように組織化されることになる。

個人は、また、社会的相互作用の過程に参加する社会的存在であるので、彼の相互作用の相手方の態度や行為に表現されている役割期待（自我の役割期待とこれに対する sanction としての相手の役割期待の意味）が、彼自身の動機づけにとっての基本的準拠点となってはたらくので、自我の側



でもこれに適合した（同調する）態度（その局面での行為システム）が形成されるようになってくる。<sup>(6)</sup>このようにして、社会的相互行為の過程において、当事者間の役割期待に合致するように、内面的な欲求行動としての意欲的、自発的な動機づけ構造が形成され、ある相互行為の状況に適合した態度をとることが可能となる。

Parsons と Shils によれば、制度化 (institutionalization) は、社会システムの基本的な統合のメカニズムをなしている。社会的相互作用のシステムが安定化される（確立される）ことができるのは、共通の価値志向のパターン（行動のコースを方向づけ選択する基準あるいはその様式）の内面化をとおしてである。これをパーソナリティの用語に翻訳すると当該個人の役割志向のパターン (role orientation pattern) の一つ一つに対応して超自我 (superego) の組織の要素があることを意味している。あらゆる場合において超自我の要素の内面化は、適当な限度と機会において、私的利益 (personal interests) に対する集合的利益 (collective interests) 優先を承認しようとする動機づけを意味している。<sup>(7)</sup>

このように、役割ないしは役割期待の個人行為者への内面化（社会化）と社会システムへの制度化（制度的統合）をとおして、パーソナリティと社会システムへの接点 (points of articulation) を取り扱うにあたって、究極のところはパーソナリティの社会システムへの統合 (a far reaching integration of the personality into the social system) が仮定されている。<sup>(8)</sup>

Parsons によれば、社会システムのもっとも要素的な意味での単位 (unit) は行為である。社会システムは行為者の相互行為過程のシステムであるから、行為はその創起者 (author) と他の行為者との間の相互行為過程の一部をなすかぎり、社会システムの単位となる。

社会システムのもっとも意味のある単位は、Parsons によれば、相補的な役割 (complementary role) を担う関係として、1つのパターン化された相互行為の関係、すなわち、構造化、制度化された相補的役割の関係への行為者の参加 (participation) である。<sup>(9)</sup>換言すれば、交互的、相補的な役割

を担う行為者の行為の志向の関係への個々の個人的行為者の具体的な参加であるとしてすることができる。このように理解すると、社会システムの構造とは、相補的な役割が各参加者によって担われるようにパターン化された相互行為の関係(行為の相互的な志向の関係)の組み立て(structure)、ネットワークとすることができる。

Parsons によれば、役割は、相互行為の当事者間の相補的な役割期待の関係をめぐって組織化される動機づけられた行為のシステム(systems of motivated actions)である。相互行為者間の役割(役割期待)の関係はその関係の当事者の相互に方向づけられ組織化された行為の志向を意味している。すなわち、役割はある相互行為過程への行為者の参加を構成し、規定するようなその行為者の志向の組織化された部分(organized sector)である。

Parsons によれば、社会システムのレベルでの具体的な役割行動が、その役割への参加者によって担われるのは、その行為者の欲求性向、すなわち、パーソナリティの動機づけ構造を構成している志向の一組み(行為者の行為システム)にはたらく有意義な symbol としての情報が作用する場合である。

うえにおいて、役割はかならず役割上の位置としての地位(statusあるいは position)をとめない、地位は必然的に地位上の役割をとまなう。

Parsons によれば、社会システムを役割のシステムとして巨視的な(macroscopic)分析が行われるためには、行為よりもより高次の単位である役割、したがって地位-役割(status-role)とよばれる単位が用いられる。<sup>(10)</sup>

個人行為者は、いくつかの地位と役割を担い、それらは個人行為者に担われるように組み立てられているが、それらは一般に行為者の属性ではなく、社会システムの単位とされる。個人行為者は、社会システムを分析する目的にとっては、地位-役割よりも高次の単位とみなされるべきであって、この意味での行為者はいくつかの地位と役割の複合的な束(a com-

positive bundle of statuses and roles) にほかならない。しかし、この社会的行為者は、それ自体で一つの行為システムをなすパーソナリティとは区別されなければならない<sup>(11)</sup>。

さまざまな地位一役割の複合的な束 (bundle) として単位をなしている個人行為者と交差している (cutting cross) 行為者 (具体的行為システム) としての集合体においては、その集合体においては、その集合体と関連する (構成する) 個人行為者の行為システムの特定の局面 (particular sectors), すなわち、それらの個人行為者によって地位一役割が担われる特定の行為システムの局面が、彼らのそれ以外の地位一役割から切りはなされて、一つのまとまったものとみなされる (一つの行為システムとしての社会システムとみなされる)。

このように、Parsons によれば、単位としての地位一役割の意義は、一つにはそれが個人の行為システム (パーソナリティ) と集合体の行為システム (社会システム) の双方の単位 (双方の行為システムの一局面) をなしていることに由来している<sup>(12)</sup>。

Parsons によれば、集目的目標、分有された目標、およびそのシステムを構成する役割を担う当事者によって画される境界をもった単一の相互行為システムをなしていることの三つの性質をもった社会システムは集合体とよばれる。

Parsons によれば、集合体は、一定の仕方 (ways) で具体的に統合された役割のシステム (社会システム) である。集合体は、相補的な役割のシステム (a system of complementary roles) として編成された一つの相互行為システムへの参加者 (participants) としての人間の集合である。このように、集合体は、相互行為する集団 (acting group) すなわち組織的集団において、その成員資格での個人行為者によって担われる役割のシステムとしての社会システムの側面が含まれたものである。この場合、部分社会システムとしての集合体には、個人行為者は、限定された役割の担い手として参加するのであり、あらゆる役割が統合されて、全体社会 (society) を

なしているトータルな社会システムとしての集合体には、個人行為者は全体的な個人として参加していることになる。<sup>(13)</sup>そして、全体社会は、さまざまな部分的な社会システムとしての集合体の水平的、重層的なネットワークのシステムなすものとして認識されている。

個人行為者が限定された役割の担い手として参加している部分的な社会システムとしての集合体は限定的目標達成へ志向の卓越ということで特徴づけられる。このような集合体を、Parsons は、集合体の類型としての Organization (組織体)と呼んでいる。換言すれば、諸成員の継続的な一致的行為の志向において、道具的関心 (instrumental interests) が優位している集合体を、協働関係のシステムという意味において、Organization と呼んでいる。<sup>(14)</sup>

Parsons にあっては、集合体の類型としての組織体の概念と、行為者間の相互行為が協働行為のシステムである場合の、相互行為 (社会システム) の類型としての組織の概念が存在している。

Parsons によれば、組織は、ある特定なタイプの目標 (goal) を達成するために組織化された社会システムとして定義される。そしてその目標の達成は、同時により包括的なシステム (社会システム) である社会 (society) のあるタイプの機能を意味している。すなわち、ある限定的な目標 (a specific goal) の達成への志向の卓越ということが、組織を他のタイプの社会システムから区別する定義上の特徴として用いられる。<sup>(15)</sup>

Parsons によれば、協働 (cooperation) は、交換 (exchange) よりもより親密な道具的活動 (instrumental activities), すなわち、目標達成のための手段活動の様式である。

それは諸個人の活動や貢献をかみ合わせて、一つの単位として交換過程に入っていくことができる行動単位 (協働活動のシステムとしての組織) が成り立つ相互行為の様式を意味している。諸個人がこのような協働関係に入ったり、あるいはそれが継続されるような条件は、交換取引 (exchange transaction), すなわち、契約によって取りきめられる。<sup>(16)</sup>

うえにおいて、集合体の類型としての Organization のなかで、その役割のシステムが協働上の役割（職務）のシステムとして、協働関係のネットワークとして構造化されている場合には、その構成員としての行為者間に成立する状況は、協働の全体状況である。<sup>(17)</sup>

この場合に、個々の行為者は、その組織の目的ないしは仕事から分割されて配分された役割（職務）を時間的に順次生起する協働状況において遂行していくことになる。そして、一定の状況に対処のするこの目に見える行為者の役割行動の過程は、その行為者の目に見ることができない行為システムの一局面（パーソナリティの行動傾向のシステムの一局面の活動過程）にはかならないのである。

したがって、Parsons や Shils などによって社会システムの単位として推論された実体として定義される役割とこれに対応づけられる単位行為 (unit act) あるいは行動単位 (action unit) の概念は、その役割を担う行為者か観察者の状況定義に対応して定義（規定）することができ、その行為者の行為システム（行為の意思決定と実行のシステム）の一局面（一局面の活動過程）として認識することができる。

このように、協働上の役割の遂行過程が認識されるならば、Barnard の協働状況や Simon の管理状況の概念構成と共通したものとなり、Parsons の集合体に関心の焦点をおいた社会システム論と、Barnard や Simon の社会システムとしての組織論とそれにもとづく管理論とをより密接に関連づけで考察することが可能となってくる。このようにして、Parsons の行為者一状況系の行為システムの概念図式（行為者一状況図式）では、行為者（個人および集合体）とそれら行為者の志向の客体からなる状況において、行為者の志向のシステム（行為システム）、換言すれば、その状況の局面（状況定義）において活動の状態にある行為の選択（意思決定）と実行のシステムを明確にする（限定する）方法がとられていると理解することができる。

このように、行為者の志向の側面（行為者のパーソナリティを構成する

行動傾向が意識化された側面)と志向の客体(意識が向かう対象)からなる状況との対応において、その行為システムが明確にされることによって、その行為システムにとって意味、意義をもたらす情報の概念が明瞭となってくる。

しかし、Parsons は、上述のように行為理論の準拠枠によって、一般的な行為システムの subsystem として位置づけられる個人行為者のパーソナリティ・システム、社会システム、および文化システムが相互還元不可能とされている。このように社会システムの概念が、具体的な行為システムから離れて、分析的抽象概念となっているために、経験的記述(操作的記述)が、なんらかの変換を加えることなしには不可能となっている<sup>(18)</sup>。

このために、実践的な意味をもつ経験科学の領域において発展がなされてきた、情報、情報処理、意思決定、コントロールとマネジメント、自己組織系などの知見をそのパラダイムのなかに組みこむことが困難となっている。これを克服するために、また Parsons の社会システム論のなかに欠けているとされる資源的側面をパラダイムのなかに明示的に取り扱うことを可能とするために、吉田民人は「情報-資源処理システム」のパラダイムを展開している。これは、吉田民人によれば、Parsons によって代表される「行為パラダイム」を一般化したものであり、「二人以上の人びとの情報ならびに情報処理によって制御される資源ならびに資源処理のシステム」として定義されるパラダイムの構想である<sup>(19)</sup>。

これに対して、情報処理と意思決定にもとづくコントロールとマネジメントのシステムとして、その基本的な展開の方向としては一致していると考えられるのであるが、Parsons の手段-目的図式を基本的要素とする主意主義的行為システムの概念図式とそのうえにある行為者-状況系の行為システムの概念図式を拡充していく方途が存在しているように思われる。これは行為者の行為システムを状況との対応において行為選択の意思決定と実行のシステムとして認識する立場であり、その状況を、一定の社会システム構造のうえで、行為者間の交換と協働の意思決定において、社

会的、経済的、自然的な諸力、影響力が交差してはたらいっている場 (field) として認識する立場である。

この立場は、同時に、集合体ないしは社会システムの macro-scopic な立場と個人行為者の micro-scopic な立場とを、そのような場（意思決定の状況）のなかでの具体的な行為者の意思決定過程において接合し、調整しようとする立場である。そして、このような接合と調整を、全体社会と諸個人の間にあるさまざまな集合体とそのなかにはたらいっている社会システムとしての組織と管理機能（管理者機能）をとおして、協働行為の現象として、可能なかぎり合理的に達成しようとする立場である。<sup>(20)</sup>

(1) TSS, p. 6. 訳, p. 12.

(2) TGTA, pp. 91-92. 訳, pp. 145-147.

(3) TGTA, pp. 91-92. 訳, pp. 145-147.

(4) TGTA, p. 75. 訳, p. 121.

うえのように社会集団のなかに役割のシステムとして社会システムが組織されている場合、Parsons は、これを集合体とよんでいる。

(5) TGTA, p. 75. 訳, p. 121.

(6) TGTA, p. 148. 訳, p. 235.

(7) TGTA, p. 150. 訳, pp. 238-239.

(8) TGTA, p. 150. 訳, pp. 238-239.

(9) TSS, pp. 24-25. 訳, p. 32.

(10) TSS, pp. 24-25. 訳, p. 32.

(11) TSS, pp. 25-26. 訳, p. 33.

(12) TSS, p. 26. 訳, pp. 33-34.

(13) TSS, p. 98. 訳, p. 107.

(14) TSS, p. 72, p. 100. 訳, p. 82, p. 109.

Parsons の集合体の類型については、拙稿, op. cit, 1984, pp. 46-47, を参照されたい。

(15) Parsons T., Structure and Process in Modern Society, 1960, pp. 17-20, p. 56.

(16) TSS, p. 72. 訳, p. 82.

(17) 拙稿「経営システムの一考察」『広島経済大学創立20周年記念論文集』所収, 1988, pp. 459-476, のうち, Barnard の協働状況, Simon の管理状況に関する考察を参照されたい。

- (18) TSS, p. 6. 訳, p. 12.
- (19) 吉田民人「社会システム論における情報-資源処理パラダイムの構想」『現代社会学』, Vol. 1, No. 1, 1974, pp. 7-27.  
———, 「社会体系の一般変動理論」『理論社会学 (社会学講座 I)』所収,  
東京大学出版会, 1974, pp. 189-238.
- (20) 拙稿, *op. cit.*, 1984, p. 53.